

# 平成27年10月15日 草津市まち・ひと・しごと創生本部会議

開催日時	平成27年10月15日(木) 午前10時30分から午前11時00分まで
開催場所	庁議室
出席者	本部長:市長、副本部長:副市長、教育長 本部長:総合政策部長、危機管理監、総務部長(兼法令遵守監)、まちづくり協働部長、環境 経済部長、健康福祉部長、子ども家庭部長、都市計画部長、都市計画部理事(交通政策 担当)、都市計画部理事(都市再生担当)、建設部長、上下水道部長、上下水道部理事 (上下水道施設担当)、教育部長、教育部理事(学校教育担当)、議会事務局長
欠席者	なし
議事概要	下記のとおり

## 1. 議題

### (1)(仮称)草津市人口ビジョン(案)および(仮称)草津市まち・ひと・しごと創生総合戦略(案)の答申に向けて

#### 【事務局より資料1に基づき説明】

- ・人口ビジョンおよび総合戦略については、10月中に市議会への説明を経たうえでご意見を頂き、11月16日に開催する第4回審議会に諮り、最終答申を頂く予定としている。答申を基に、12月にパブリックコメントの実施に向けて準備を進めてまいりたい。11月の審議会にて大幅な修正が必要となった場合には、改めて会議の場を設けたい。
- ・総合戦略の概要版について、人口ビジョン及び総合戦略の概要をまとめたもの。今後、内容について更に整理したうえで、パブリックコメント以降に一般市民向けの資料として提供したい。総合戦略の概要、人口ビジョンから一部抜粋した人口動向、人口目標、総合戦略の体系や現状分析から導かれた4つの視点、3つの戦略目標、7つの戦略プロジェクト、指標を記載している。
- ・人口ビジョン案については、これまでの本部会議、審議会にて確認いただき概ね了承いただいたもの。
- ・総合戦略(案)について、10月5日の本部会議で頂いたご意見等を基に、表現を一部修正している。
- ・主な修正箇所は、戦略目標3に「健康」という文言を追加し、「地域課題の解決が図られ、健康で安心して末永く暮らせる」とした。また、方向性の中で「持続可能なまちづくりを推進」という表現を追加した。
- ・総合戦略の数値目標について、本部会議後に関係所属と調整したうえで平成31年度の目標値を設定した。戦略目標1の指標「年間の出生数」は、基準値を平成26年の1,262人、目標値を平成31年に年間1,300人とする。これは、人口ビジョンにおける人口目標の設定の関する資料から、平成31年時点での出生数を導くもの。
- ・戦略目標2の指標「まちに誇れるもの(ブランド)があると思う市民の割合」について、基準値は平成26年度の21.3%、目標値を平成31年度の27%とする。過去5年間の上昇から導いたもの。また、「JR草津駅・南草津駅乗車人員の年度間1日平均」について、基準値を平成26年度の57,500人に対して、平成31年度の目標値は58,000人とする。これは、近年の乗車人員の増加率を見ながら、毎年100人程度の利用者増を想定するもの。
- ・戦略目標3の指標「いきいきとした高齢社会の実現に満足している市民の割合」について、平成26年度の基準値は24.9%に対して、平成31年度の目標値を26.5%とする。これは、総合計画の施策評価で設定している目標値を延伸させたもの。
- ・戦略プロジェクトに対する重要業績評価指標についても設定した。戦略プロジェクト①のKPI「子育てしや

すいと思う市民の割合」は、今年度実施中のアンケート調査により実績値を把握しているところ。平成 31 年度の目標値は 70.0%に設定する。これは、子ども子育て支援事業計画で設定する目標値と整合を図るもの。

- ・戦略プロジェクト②のKPI「授業がわかると感じている児童生徒の割合」は、基準値を平成 26 年度の 87.4%に対して平成 31 年度の目標値を 90.0%に設定する。これは、平成 27 年度に策定した第2期草津市子どもが輝く学校教育充実プログラムの成果指標と整合を図るもの。
- ・戦略プロジェクト③のKPI「草津に住み続けたいと思う市民の割合」は、基準値を平成 26 年度の 76.5%、平成 31 年度の目標値 80.0%に設定する。これは、過去5年間の上昇率を基に今後5年間の伸び率を想定したもの。
- ・戦略プロジェクト④のKPI「市が関与する創業・第二創業などの企業の立地件数」で、平成 26 年度の基準値を年度間で3企業、目標値を平成 27 年度から平成 31 年度の累計 13 企業に設定する。これは、過去の創業立地件数を踏まえて設定。
- ・戦略プロジェクト⑤のKPI「観光入込客数」で、宿泊者数を含めた観光入込客数を設定するもの。基準値は平成 26 年の 2,066 千人、平成 31 年の目標値を 2,285 千人に設定する。これは、過去の推移に基づき今後5年間の推計を想定。
- ・戦略プロジェクト⑥のKPI「公共交通機関の利便性に満足している市民の割合」で、基準値は平成 26 年度 42.8%、目標値は平成 31 年度に 45.3%とする。これは、過去の推移や現在の利用者増なども踏まえて、毎年の増加を見込んでいる。
- ・戦略プロジェクト⑦のKPIは、これまで「健康寿命」としていたが、「平均寿命と健康寿命(平均自立期間)の差」を設定する。男性と女性と分けて設定し、基準値を平成 25 年度の男性 1.36 年、女性 3.00 年に対して、平成 31 年度の目標値が男性 1.06 年、女性が 2.70 年に設定する。これは、介護を要する期間を短くして、自立して生活できる期間を延ばすということから目標として設定する。

#### 【主な質疑・意見】

- ・年度の表記について、西暦・和暦が併記されている箇所や片方の表記だけの箇所が混在していることから、整理されたい。また、重要業績評価指標の基準値について、平成 26 年度の数値が設定されており、現在値ということであれば、平成 25 年度の数値が示されている「平均寿命と健康寿命の差」は、まだ現状値が把握されていないということか。
  - 西暦・和暦の混在については整理したい。数値の把握時期が翌年以降であることから、平成 26 年度の数値はまだ把握できていない。基準値という表現についても検討したうえで対応したい。
- ・「創業・第二創業などの企業の立地件数」について、基準値が年間3企業であるが、目標値は5年間で 13 企業であり、基準値より目標値が下がっているが、これは目標値の設定として妥当なのか。指標の所管課と調整したうえで設定したものか。
  - 幹事会でも意見をいただいたところであり、企業の立地件数が数多いことが望ましいものの、現実的な目標設定として累計で 13 企業とした。年間3企業を継続するのは困難である。
- ・平成 26 年度の3企業のみを基準とするのではなく、3年から5カ年程度の平均値なども含めて、基準値の設定を検討する必要がある。
- ・6次産業化の取り組みも踏まえて、目標値を設定することもあり得るのではないか。
- ・6次産業で想定される創業の規模を勘案する必要があるが、当該指標は工場等のある程度規模の大きな企業を想定しているため、積算には含まないこともあり得る。また、企業誘致できる市内の土地も限られている。
  - 基準値の設定について、所管課と調整したうえで改めて検討したい。

- ・目標設定について、これまでの推移から見て目標値を設定しているものもあるが、現状の推移をそのままスライドさせるのではなく、いくらか上乘せしたものが主な施策の成果とするべきではないか。  
→市民意識調査の結果に基づき数値を設定している指標について、いずれも目標値を定めるものは過去5年間での上昇が一定成果として出ている部分であり、戦略プロジェクト毎に「主な施策」を掲載しているのは、総合計画で取り組んでいる施策の中で関連する分野を挙げたもの。様々な要素が絡み合っ  
て市民意識調査の結果に現れると考えられるが、いずれの指標も、何もしなくても数値が上がるという  
ものではなく、今後5年間でも施策の実施によりこれまでの上昇を継続させるということで、各課に  
上昇率を積算していただいた。
- ・総合戦略に基づく具体的な事業については、アクションプランに位置付けるということで、新型交付金の  
交付を得られる可能性があるということは確認できているのか。  
→国の説明によると、総合戦略自体に新型交付金に申請する具体的な事業名を明記する必要はない。
- ・評価指標に位置付ける「主な施策」について、指標に関連性の高い施策から順に記載する方がよい。創  
業立地件数の指標には、農業よりも工業に関する施策から記載し、観光入込客数の指標には、観光資  
源の活用や草津川跡地の整備から記載するとイメージしやすい。  
→ご指摘のとおり、順番については修正したい。  
→総合戦略の案については、指標の設定を含めて市議会特別委員会にて説明を予定している。目標  
値についても、本日の意見等を踏まえて設定したうえで、別途市議会に説明していきたい。

## (2)その他

### 【事務局より参考資料に基づき説明】

- ・現在、総合戦略の名称については、「(仮称)草津市まち・ひと・しごと創生総合戦略」という表現としてい  
るが、過去の幹事会において、内容等が固まってきた段階で考えられる名称について検討することが  
妥当とご意見をいただいた。今後、総合戦略の名称を決定していく必要があるので、名称例やキーワ  
ードを参照いただき、ご意見をいただきたい。

以上

#### このページのお問い合わせ

概要作成担当	草津市 総合政策部 企画調整課 地方創生グループ
電話	077-561-6976
ファックス	077-561-2482
メール	kikaku@city.kusatsu.lg.jp